令和5年度

根室市各会計決算資料

目

次

根室市一般会計決算の概要	1
根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の概要	15
根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要	17
根室市後期高齢者医療特別会計決算の概要	20
根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計決算の概要	23
根室市農業用水事業特別会計決算の概要	25
根室市介護保険特別会計（事業勘定）決算の概要	27

一 般 会 計

令和5年度 根室市一般会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

国は、令和4年度第2次補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、足元の物価高騰を克服しつつ、経済再生の実現に向け、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくこととしている。

地方財政計画では、国による『地方財政対策（通常収支分）』においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和4年度を上回る62.2兆円（水準超経費・猶予特例分を除く）が確保されており、その内訳において、地方税が42.9兆円（前年対比1.6兆円、4.0%）、地方譲与税が2.6兆円（前年対比0.0兆円、0.1%）見込まれる中、地方固有の財源である地方交付税は、18.4兆円（前年対比0.3兆円、1.7%）が確保されたところであり、臨時財政対策債は、折半対象財源不足が生じていないことから、1.0兆円（前年対比△0.8兆円、△44.1%）と発行が抑制されたものである。また、デジタル技術を活用した地域づくりや住民支援、人材の育成確保など、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等を一層推進するため、令和4年度に引き続き必要な地方財政措置を講ずることとしている。

このような状況を踏まえ、令和5年度予算編成にあたっては人口減少や市中経済情勢の長期低迷により、歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税に多くを見込めない状況にあるが、ここ数年の決算状況においては、財政調整基金等の取り崩しを回避し、財政の健全化を堅持している状況にある。しかしながら、急務である千島海溝沿い巨大地震に対応する防災・減災対策を始め、老朽化した公共施設の更新整備、長期化する感染症拡大と原油価格・物価高騰対策など、今後も多くの行財政需要が見込まれ、将来的な財政運営の悪化は避けられないものと予測される。このことから、行財政改革プランを着実に推進し、社会情勢の変化を的確に伝えるためにも、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、「故郷・根室の未来を切り拓く」予算編成作業を進めることとしたところである。

こうしたことから経常歳入では、自主財源の根幹である市税については、人口減少や市中経済情勢の長期低迷など厳しい状況が続いているが、ここ数年の収納率の動向などを勘案し、2,712,809千円（前年度対比62,555千円、2.4%）となった。普通交付税については、「令和5年度地方財政対策」において、地方交付税の総額が1.7%の増と示され、基準財政需要額の推計参考伸び率などを勘案し算定した結果、5,343,634千円（前年度対比155,464千円、3.0%）となったが、個別算定経費における公債費の減などにより、多くを見込めない状況にある。

経常歳出では、人件費については、令和4年度人事院勧告に基づく給料表の引き上げ等により、3,669,541千円（前年度対比50,595千円、1.4%）、扶助費については、生活保護費や児童扶養手当等の減などから、2,443,399千円（前年度対比△36,670千円、△1.5%）、公債費については、令和元年度発行の過疎対策事業債等の元金償還が開始となるが、平成22年度発行の過疎対策事業債等22事業が終了となり、1,826,337千円（前年度対比△130,523千円、△6.7%）となり、義務的経費全体では7,939,277千円（△116,598千円、△1.4%）となったところであり、経常歳出総体では、10,935,966千円（前年度対比△10,313千円、△0.1%）となったところである。

投資的経費については、現状の課題認識と社会情勢を的確に捉え、『第9期根室市総合計画』など各種計画に基づく事業実施のほか、急務である防災減災対策の取り組みとして、災害対応拠点施設となる「新庁舎建設事業」の推進や、「すずらん学園園舎新築」に対する支援、地域医療・介護を担う看護師等確保対策など、13,792,034千円（前年度対比3,693,313千円、36.6%）となったところであり、市債についても、4,631,600千円（前年度対比3,151,400千円、212.9%）となるが、今後も公共施設の適正管理のもと、事業費総体の圧縮や交付税措置等有利な地方債を選択するなど、持続可能な財政運営に努めるものである。

これらの結果、一般会計の予算規模は24,728,000千円（前年度対比3,683,000千円、17.5%）となったところであり、ふるさと応援寄附金については、159事業、4,904,707千円の活用を図ったものである。

以上のような予算編成を行ったところであるが、6つの政策目標を柱に、18歳までの子ども医療費やバス料金無償化など子育て支援施策の充実をはじめ、産業、福祉、医療施策などに、より重点的・計画的に予算を配分し、この街で暮らす私たち市民が笑顔となり、とりわけ子育てに優しい街、そして“ねむろ”が「選

ばれる街」となるための施策展開と、財政の健全化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、総力を挙げて取り組むものである。

2. 当初予算規模

当初予算額は、24,728,000千円で、前年度当初予算額21,045,000千円に比較して、3,683,000千円(17.5%)の増となったところである。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	増減率	
経常歳入 (A)	11,227,462	45.4	11,013,942	52.4	213,520	1.9	2.3	
内 訳	税収入	2,712,809	11.0	2,650,254	12.6	62,555	2.4	3.8
	地方交付税	5,343,634	21.6	5,188,170	24.7	155,464	3.0	3.0
	税外収入	3,171,019	12.8	3,175,518	15.1	△ 4,499	△ 0.1	0.1
経常歳出 (B)	10,935,966	44.2	10,946,279	52.0	△ 10,313	△ 0.1	1.7	
内 訳	人件費	3,669,541	14.8	3,618,946	17.2	50,595	1.4	0.6
	扶助費	2,443,399	9.9	2,480,069	11.8	△ 36,670	△ 1.5	1.0
	公債費	1,826,337	7.4	1,956,860	9.3	△ 130,523	△ 6.7	0.4
	その他	2,996,689	12.1	2,890,404	13.7	106,285	3.7	4.7
経常収支差引 (A) - (B) = (C)	291,496	1.2	67,663	0.3	223,833	330.8	2,083.4	
臨時歳入 (D)	(1,317,633)	(5.3)	(1,583,272)	(7.5)	(△265,639)	(△ 16.8)	(△ 3.9)	
臨時歳出充当財源 (C) + (D) = (E)	12,474,401	50.4	8,515,449	40.5	3,958,952	46.5	1.2	
臨時歳出 (F)	13,792,034	55.8	10,098,721	48.0	3,693,313	36.6	0.4	
予算総額 (B) + (F)	24,728,000	100.0	21,045,000	100.0	3,683,000	17.5	1.1	

(注) 臨時歳入 (D) 欄の上段 () 書きは、一般財源であり外数である。

3. 補 正 予 算

年度途中において、「新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」に基づく関連施策等に要する経費のほか、事務・事業の緊急性、重要性及び補助事業の関連並びに執行上特に支障のある経費として、10回に及ぶ予算の補正(うち1回は専決処分)を行って適切な行政運営にあたったところである。

この結果、補正予算の総額は19,563,787千円であり、その主な補正内容は、次のとおりである。

ふるさと納税推進事業	5,702,543千円増
備荒資金組合納付金	100,000千円増
各種基金積立金	708,325千円増
ふるさと応援基金積立金	7,896,890千円増

ふるさと応援公共交通維持安定化基金積立金	123,901 千円増
廃棄物処理施設建設基金積立金	200,000 千円増
障がい福祉サービス事業所建設補助事業	70,000 千円増
水道会計支出金（上下水道課）	233,504 千円増
病院会計支出金（病院）	231,416 千円増
新庁舎建設事業	52,043 千円減
根室港港湾整備事業管理者負担金	76,761 千円減
防災対策基金積立金	200,000 千円皆増
根室市総合体育館建設基金積立金	200,000 千円皆増
ふるさと応援子ども未来基金積立金	560,000 千円皆増
ふるさと応援地域医療安定化基金積立金	1,885,000 千円皆増
ふるさと応援人材確保対策安定化基金積立金	162,500 千円皆増
ふるさと応援交流人口拡大促進基金積立金	340,000 千円皆増
ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金積立金	70,000 千円皆増
ふるさと応援漁業資源増大対策基金積立金	210,000 千円皆増
原油価格・物価高騰緊急対策事業（福祉灯油）	21,364 千円皆増
価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得）	408,291 千円皆増
低所得者支援給付金給付事業	72,060 千円皆増
原油価格・物価高騰緊急対策事業（子育て）	50,737 千円皆増
価格高騰重点支援給付金給付事業（子育て）	33,215 千円皆増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	100,303 千円皆増
価格高騰重点支援対策事業（商工）	109,098 千円皆増

以上が歳出補正の主な内容であるが、歳出補正に関連して歳入の主な補正は、次のとおりである。

地方交付税	382,085 千円増
国庫支出金	742,711 千円増
道支出金	199,170 千円増
寄附金	11,758,896 千円増
繰入金	5,557,019 千円増
繰越金	962,750 千円増
諸収入	22,640 千円増
市債	66,600 千円減

4. 最終予算規模

最終予算額は、44,374,155 千円（令和4年度からの繰越明許費 82,368 千円含む）となり、前年度最終予算額 49,404,729 千円に比較し、5,030,574 千円（10.2%）の減となったが、ふるさと応援寄附金、繰入金の減などが主な要因となっている。

5. 決算規模

令和5年度一般会計決算の規模は、

歳入	43,801,884千円	(前年度 48,960,345千円 減少率 10.5%)
歳出	43,451,022千円	(前年度 47,986,024千円 減少率 9.5%)
差引	350,862千円	

であり、執行率は歳入 98.7%、歳出 97.9%という結果から、繰越明許費の充当財源 11,294千円を差し引き、339,568千円の歳計剰余金が生じ、黒字決算となったところである。なお、決算額には令和4年度からの繰越明許費として、歳入で 63,996千円、歳出で 62,116千円が含まれている。歳入歳出の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
1. 市税	2,924,799	6.7	2,945,814	6.0	△ 21,015	△ 0.7	2.7
2. 地方譲与税	140,512	0.3	139,208	0.3	1,304	0.9	0.5
3. 利子割交付金	1,087	0.0	1,239	0.0	△ 152	△12.3	△37.8
4. 配当割交付金	10,039	0.0	9,046	0.0	993	11.0	△10.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,534	0.0	7,298	0.0	4,236	58.0	△40.7
6. 法人事業税交付金	51,132	0.1	48,903	0.1	2,229	4.6	29.2
7. 地方消費税交付金	665,432	1.5	686,607	1.4	△ 21,175	△ 3.1	0.2
8. ゴルフ場利用税交付金	702	0.0	715	0.0	△ 13	△ 1.8	△ 8.3
9. 環境性能割交付金	13,724	0.0	11,714	0.0	2,010	17.2	27.8
10. 国有提供施設所在市町村交付金	21,080	0.0	19,024	0.0	2,056	10.8	33.9
11. 地方特例交付金	12,969	0.0	12,491	0.0	478	3.8	△80.5
12. 地方交付税	6,525,719	14.9	6,482,961	13.2	42,758	0.7	△ 5.8
13. 交通安全対策特別交付金	1,509	0.0	1,787	0.0	△ 278	△15.6	△18.7
14. 分担金及び負担金	129,006	0.3	184,515	0.4	△ 55,509	△30.1	3.4
15. 使用料及び手数料	389,218	0.9	391,430	0.8	△ 2,212	△ 0.6	△ 0.9
16. 国庫支出金	2,830,946	6.5	2,781,223	5.7	49,723	1.8	2.8
17. 道支出金	1,135,437	2.6	1,328,528	2.7	△ 193,091	△14.5	△47.5
18. 財産収入	71,571	0.2	81,042	0.2	△ 9,471	△11.7	6.3
19. 寄附金	12,558,871	28.7	17,612,782	36.0	△ 5,053,911	△28.7	20.6
20. 繰入金	10,278,339	23.5	13,348,606	27.3	△ 3,070,267	△23.0	17.5
21. 繰越金	974,321	2.2	1,114,647	2.3	△ 140,326	△12.6	28.4
22. 諸収入	433,497	1.0	521,820	1.1	△ 88,323	△16.9	24.3
23. 市債	4,619,300	10.5	1,228,945	2.5	3,390,355	275.9	△39.9
24. 自動車取得税交付金	1,140	0.0	0	0.0	1,140	皆増	-
合 計	43,801,884	100.0	48,960,345	100.0	△ 5,158,461	△10.5	6.6

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

なお、その主な増加及び減少の要因としては、

ア、市 税

(単位:千円・%)

税 目 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	増減額	増減率
市民税	1,401,964	93.58	1,442,717	93.95	△ 40,753	△ 2.82
個 人	1,204,281	92.81	1,236,967	93.18	△ 32,686	△ 2.64
法 人	197,683	98.52	205,750	98.83	△ 8,067	△ 3.92
固定資産税	1,012,903	97.91	989,630	98.07	23,273	2.35
純固定資産税	990,800	97.86	969,951	98.03	20,849	2.15
交付金・納付金	22,103	100.00	19,679	100.00	2,424	12.32
軽自動車税	75,016	98.51	74,083	98.60	933	1.26
定期分	69,264	98.39	68,665	98.50	599	0.87
環境性能割	5,752	100.00	5,418	100.00	334	6.16
市たばこ税	303,585	100.00	308,928	100.00	△ 5,343	△ 1.73
都市計画税	131,331	97.86	130,456	98.03	875	0.67
合 計	2,924,799	96.00	2,945,814	96.21	△ 21,015	△ 0.71

(ア) 個人市民税

調査対象年である令和4年の当市の経済状況は、漁業は、主力であるサンマ漁の数量が前年対比8.7%減の9,738tとなり、13年連続で水揚げ日本一を達成したものの、金額も、魚価が横ばいであり前年対比20.0%減の約51億円となった。また、イカ漁は数量で前年対比76.6%減の96tと落ち込み、金額も64.4%減の約0.8億円と不漁であった。その他、サケ漁では数量で前年対比11.2%増の1,045t、金額は魚価が伸びず5.2%減の約8.9億円であった一方、にしんについては、数量で前年対比27.6%増の915t、金額は40.2%増の約0.6億円と好調であった。この結果、漁業全体では、数量で前年対比10.3%減の40,586t、金額では8.7%減の約170億円となり、前年よりもふるわない結果となった。

製造業のうち水産加工業は、主力のサンマ等の数量・金額がともに下落したものの、依然として好調なふるさと納税の返礼品の発注が下支えとなり好影響を及ぼしたものと推測する。

酪農業は、乳価の引き上げ等が行われる一方で、生乳の生産抑制や仔牛価格の下落、また営農に係る経費(飼材、光熱費等)が高騰し続けており、引き続き厳しい経営状況になったものと推測する。

建設業については、公共工事が一般土木、建築ともに減少した。

小売業については、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより社会経済活動が進み、緩やかな景気の持ち直し等から、若干の好転に転じたものと推測する。

令和5年全体の経済状況としては、基幹産業である漁業のうち、主力であるサンマ及び昆布については、前年を上回る結果となり、全体の数量、金額についても同様に上回る結果となった。水産加工業等においては、依然として高い関心を寄せられているふるさと納税の返礼品の受注増等が好影響を与えた。また、個人市民税の所得の大衆を占める給与所得においては、景気回復の影響等により、令和6年度当初課税ベースで令和5年度決算ベースより0.79%増加し、個人所得全体では1.50%の増となった。

こうした経済状況の中、個人市民税の決算調定額(現年度分)は、前年対比2.72%減の1,207,669千円、収納額は2.75%減の1,192,747千円となり、収納率は98.76%で前年対比0.03ポイントの減となった。

(イ) 法人市民税

法人市民税の決算調定額(現年度分)は、前年対比7,664千円減少(3.72%減)して198,246千円となった。なお、収納額は前年対比8,138千円減少(3.96%減)して197,001千円となり、収納率は99.37%で前年対比0.26ポイントの減となった。

(ウ) 固定資産税

土地は、評価見直し等、減免及び更正により、調定額で178千円減(0.12%減)の148,371千円となった。家屋は、新增築・取壊し等、減免及び更正により、調定額で15,185千円増(2.73%増)の572,186千円となった。償却資産は、増減申告・残価等、減免及び更正により、調定額で9,561千円増(3.60%増)の275,005千円となった。純固定資産合計の調定額(現年度分)は、前年対比24,568千円増加(2.53%増)して995,562千円、収納額は前年対比23,075千円増加(2.39%増)して986,951千円となり、収納率は99.14%で前年対比0.13ポイントの減となった。

(エ) 市たばこ税

たばこ税の決算調定額は、調定本数は前年対比で3,189千本減少して46,335千本となり、調定額(収納額)は前年対比5,343千円減少(1.73%減)して303,585千円となった。

イ、地方譲与税

地方譲与税の総額は140,512千円で、前年度対比1,304千円(0.9%)の増である。

ウ、法人事業税交付金

法人事業税交付金の総額は51,132千円で、前年度対比2,229千円(4.6%)の増である。

エ、地方消費税交付金

地方消費税交付金の総額は665,432千円で、前年度対比21,175千円(3.1%)の減である。

オ、地方特例交付金

地方特例交付金の総額は12,969千円で、前年度対比478千円(3.8%)の増である。

カ、地方交付税

一般財源の大宗をなす地方交付税の状況は、次のとおりである。

総 額	6,525,719千円	(42,758千円	0.66%増)
普通交付税	5,509,855千円	(1,104千円	0.02%増)
特別交付税	1,015,864千円	(41,654千円	4.28%増)

以上のように普通交付税は、0.02%の増となったが、これは基準財政収入額において地方税などが、前年度対比84,818千円(2.96%)の増となった一方で、基準財政需要額については、包括算定経費の増、今年度限り措置された臨時財政対策債償還基金費等により、前年度対比47,236千円(0.56%)の増となったことによるものである。

なお、令和5年度の主な改正内容は次のとおりである。

- (1) 地域のデジタル化の基盤となるツールであるマイナンバーカードを利活用した住民サービスの向上のために係る事業費をマイナンバーカード利活用特別分として、市町村における基準財政需要額を増額するよう算定し、また、カードの交付率が「上位3分の1の市町村が達している交付率」以上の市町村については、当該市町村のカードの交付率に応じた割増率による算定が行われた。
- (2) 学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、地方財政計画において一般行政経費(単独)が700億円増額された。これについては、普通交付税の単位費用により措置することとしており、具体的には、地方公共団体の施設は様々な行政分野にわたり存在することから、包括算定経費(人口)において一括して算定が行われた。
- (3) 令和5年度に平年度化する保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象とした診療報酬、介護報酬等における収入を3%程度引き上げるための措置の地方負担について引き続き算定が行われた。

キ、分担金及び負担金

分担金及び負担金の総額は129,006千円で、前年度対比55,509千円(30.1%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

児童福祉費負担金	7,441千円減
道営草地整備改良受益者負担金	34,114千円減
公社営草地整備事業受益者負担金	13,727千円減

ク、使用料及び手数料

使用料及び手数料の総額は389,218千円で、前年度対比2,212千円(0.6%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

ごみ処分手数料	2,568千円増
証紙収入	999千円増
住宅使用料	5,728千円減

ケ、国庫支出金

国庫支出金の総額は2,830,946千円で、前年度対比49,723千円(1.8%)の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金(明許含む)	185,740千円増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	236,852千円減
児童手当等負担金	9,622千円減
ワクチン接種体制確保事業費補助金(明許含む)	68,610千円減
疾病予防対策事業費等補助金(明許含む)	77,595千円減
学校施設環境改善事業補助金	152,961千円皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	332,962千円皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(明許含む)	235,484千円皆減

コ、道支出金

道支出金の総額は1,135,437千円で、前年度対比193,091千円(14.5%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

水産業強化対策事業費補助金(明許含む)	65,867千円皆増
北海道農業次世代人材投資事業費補助金	4,500千円皆増
津波避難施設等整備特別対策事業費補助金	7,400千円皆増
畜産クラスター事業費補助金(明許)	195,725千円皆減
高齢者世帯等生活支援事業費補助金	17,172千円皆減
参議院議員選挙費委託金	27,280千円皆減
プレミアム付商品券発行支援事業費補助金	24,899千円皆減

サ、財産収入

財産収入の総額は71,571千円で、前年度対比9,471千円(11.7%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

建物貸付収入	1,315千円減
土地売払収入	5,527千円減
立木売払収入	1,310千円減
物品売払収入	1,055千円減

シ、寄附金

寄附金の総額は12,558,871千円で、前年度対比5,053,911千円(28.7%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

総務費指定寄附金	5,058,644千円減
教育費指定寄附金	2,000千円皆増

ス、繰入金

繰入金の総額は10,278,339千円で、前年度対比3,070,267千円(23.0%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

ふるさと応援子ども未来基金繰入金	33,316千円増
ふるさと応援地域医療安定化基金繰入金	194,202千円増
ふるさと応援人材確保対策安定化基金繰入金	33,540千円増
防災対策基金繰入金	304,155千円増
ふるさと応援基金繰入金	3,575,736千円減
公共施設等維持補修基金繰入金	61,700千円減
ふるさと応援交流人口拡大促進基金繰入金	50,867千円減
港湾整備事業会計繰入金	63,200千円皆増

セ、繰越金

繰越金の総額は974,321千円、前年度対比140,326千円(12.6%)の減となったものである。

ソ、諸収入

諸収入の総額は433,497千円で、前年度対比88,323千円(16.9%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

医師、医療従事者等修学資金貸付金元利収入	10,480千円増
雑入	92,911千円減

タ、市債

市債の発行総額は4,619,300千円で、前年度対比3,390,355千円(275.9%)の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

過疎対策事業債	557,300千円増
緊急防災・減災事業債	596,200千円増
公共施設等適正管理推進事業債	2,004,300千円増
公共事業等債	97,200千円増
一般単独事業債	238,500千円皆増
臨時財政対策債	106,745千円皆減

なお、本年度末における市債現在高は18,566,599千円であり歳入決算額の0.4倍となっている。

本年度の公債費の決算額は1,820,672千円で、前年度対比では136,012千円(7.0%)の減となっているが、廃棄物処理施設等公共施設の建替えなど、大型事業を予定していることから、これまでの行財政改革の取組みを継続し、市債の発行については長期的視野に立った上で、引き続き慎重に対処しなければならないところである。

(2) 歳出の状況

ア、目的別歳出

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
1. 議会費	122,838	0.3	119,599	0.2	3,239	2.7	△ 0.8
2. 総務費	24,760,607	57.0	30,583,631	63.7	△ 5,823,024	△ 19.0	22.2
3. 民生費	5,160,994	11.9	4,118,285	8.6	1,042,709	25.3	△ 8.1
4. 衛生費	3,541,969	8.2	3,387,975	7.1	153,994	4.6	2.6
5. 労働費	16,017	0.0	15,305	0.0	712	4.7	△ 1.8
6. 農林水産業費	908,953	2.1	1,122,188	2.3	△ 213,235	△ 19.0	△ 46.2
7. 商工費	293,522	0.7	396,367	0.8	△ 102,845	△ 26.0	△ 16.1
8. 土木費	1,465,061	3.4	1,260,940	2.6	204,121	16.2	△ 19.7
9. 消防費	154,605	0.4	149,817	0.3	4,788	3.2	△ 59.7
10. 教育費	1,843,643	4.2	1,499,985	3.1	343,658	22.9	△ 26.3
11. 公債費	1,820,672	4.2	1,956,684	4.1	△ 136,012	△ 7.0	1.0
12. 諸支出金	115,000	0.3	115,500	0.2	△ 500	△ 0.4	△ 0.4
13. 職員費	3,247,141	7.5	3,257,683	6.8	△ 10,542	△ 0.3	0.3
14. 災害復旧費	0	0.0	2,065	0.0	△ 2,065	皆減	121.3
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	43,451,022	100.0	47,986,024	100.0	△ 4,535,002	△ 9.5	7.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0とならない場合がある。

なお、それぞれの目的別における主な増減要因は、次のとおりである。

◎議会費

市議会運営経費 3,339 千円増

◎総務費

新庁舎建設事業 3,144,134 千円増
 地域会館整備事業 20,988 千円増
 地域公共交通確保対策事業 17,865 千円増
 ふるさと納税推進事業 3,617,263 千円減
 各種基金積立金 147,490 千円減
 防災対策基金積立金 56,882 千円減
 根室市総合体育館建設基金積立金 40,000 千円減
 ふるさと応援基金積立金 4,098,957 千円減
 ふるさと応援子ども未来基金積立金 112,000 千円減
 ふるさと応援地域医療安定化基金積立金 377,000 千円減
 ふるさと応援公共交通維持安定化基金積立金 193,868 千円減
 ふるさと応援交流人口拡大促進基金積立金 68,000 千円減
 ふるさと応援漁業資源増大対策基金積立金 42,000 千円減
 (仮称) 花咲港・厚床ふるさと館整備事業 244,058 千円減
 結婚新生活支援事業 22,508 千円皆増
 公共交通需要回復緊急支援事業 32,000 千円皆減

◎民生費

障がい福祉サービス事業所建設補助事業	719,984 千円増
子育て環境整備事業（児童デイ）	10,640 千円増
すくすく保育応援事業	11,119 千円皆増
低所得者支援給付金給付事業	72,058 千円皆増
価格高騰重点支援給付金給付事業（子育て）	30,841 千円皆増
原油価格・物価高騰緊急対策事業（子育て）	50,735 千円皆増
価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得）	408,257 千円皆増
生活物資等支援事業	12,560 千円皆減
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	23,845 千円皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	60,689 千円皆減
価格高騰緊急支援給付金給付事業	170,658 千円皆減

◎衛生費

保健指導及び医師対策経費（健康推進担当）	21,686 千円増
結核予防及び各種予防接種経費	13,489 千円増
水道会計支出金（上下水道課）	106,459 千円増
病院会計支出金（病院）	478,026 千円増
じん芥焼却場整備事業	281,710 千円減
地域医療対策推進事業	6,147 千円減
廃棄物処理施設建設事業	41,517 千円減
感染症拡大防止対策事業（保健課）	48,334 千円減
新型コロナウイルスワクチン接種事業	102,685 千円減
看護師等確保総合対策事業（保健課）	12,408 千円皆増

◎労働費

人材確保対策事業	4,874 千円増
勤労者福祉基金積立金	5,000 千円減
U I ターン新規就業支援事業	1,200 千円皆増

◎農林水産業費

水産研究所整備事業	19,023 千円増
国営土地改良施設維持管理事業	14,922 千円増
水産業強化対策事業	65,867 千円増
沿岸漁業振興対策事業	70,787 千円減
水産物消費喚起等支援事業（道産ホタテ）	3,000 千円皆増
西根室第2地区道営草地整備事業	6,173 千円皆増
海面養殖技術開発事業	28,200 千円皆増
根室西部地区道営草地整備事業	40,287 千円皆減
春国岱原生野鳥公園整備事業	43,809 千円皆減
畜産クラスター事業	195,725 千円皆減

◎商工費

観光事業振興経費	15,310 千円増
価格高騰重点支援対策事業（商工）	109,094 千円皆増
観光客等誘客促進支援事業	34,259 千円皆減
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	196,843 千円皆減

◎土木費	
市営住宅維持管理事業	32,367 千円増
根室港区港湾施設改良整備事業	383,412 千円増
除雪対策経費	38,155 千円減
根室港港湾整備事業管理者負担金	47,689 千円減
既設公園整備事業	10,035 千円減
舗装新設事業	27,984 千円減
市営住宅整備事業	51,473 千円減
道路ストック点検事業	5,082 千円皆増
立地適正化計画策定事業	14,592 千円皆増
除雪機械購入事業	59,454 千円皆減
◎消防費	
消防分遣所等整備事業	25,317 千円増
消防活動用資機材整備事業	2,079 千円増
防火水槽新設事業	2,420 千円増
訓練用資機材整備事業	1,300 千円皆増
消防団員活動安全化事業	5,498 千円皆増
消防車輛整備事業	36,321 千円皆減
◎教育費	
特別支援教育推進事業	9,077 千円増
花咲小学校移転改修事業	7,473 千円増
小学校教育環境整備事業（安全対策）	10,002 千円増
落石小学校校舎・屋体改修事業	129,217 千円増
落石中学校校舎改築事業	328,151 千円増
社会体育施設整備事業	116,360 千円減
図書館整備事業	12,763 千円減
義務教育学校開校事業	13,974 千円皆増
文化財保存活用推進事業	7,185 千円皆増
温水プール整備事業	19,182 千円皆減
史跡等文化財博物館活動推進事業	14,605 千円皆減
◎公債費	
長期債元金償還経費	131,693 千円減
長期債利子償還経費	4,201 千円減
◎諸支出金	
土地開発公社貸付金	500 千円減
◎職員費	
給料	60,612 千円増
手当	46,407 千円増
共済費	117,561 千円減
◎災害復旧費	
市有財産災害復旧事業	1,099 千円皆減
花咲港車石遊歩道災害復旧事業	966 千円皆減

また、性質別にみた場合は、次のとおりである。

イ、性質別歳出

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増減率
義務的経費	8,224,360	18.9	8,101,241	16.9	123,119	1.5	△ 3.9
人件費	3,493,424	8.0	3,515,257	7.3	△ 21,833	△ 0.6	0.1
扶助費	2,910,248	6.7	2,629,300	5.5	280,948	10.7	△ 11.9
公債費	1,820,688	4.2	1,956,684	4.1	△ 135,996	△ 7.0	1.0
物件費	4,797,404	11.0	5,431,154	11.3	△ 633,750	△ 11.7	9.4
維持補修費	200,072	0.5	221,384	0.5	△ 21,312	△ 9.6	△ 4.5
補助費等	8,419,704	19.4	10,784,007	22.5	△ 2,364,303	△ 21.9	15.3
積立金	13,563,092	31.2	18,749,279	39.1	△ 5,186,187	△ 27.7	20.0
投資及び出資金	16,100	0.0	0	0.0	16,100	皆増	-
貸付金	277,348	0.6	260,355	0.5	16,993	6.5	△ 5.4
繰出金	1,149,702	2.6	1,119,221	2.3	30,481	2.7	0.5
投資的経費	6,803,240	15.7	3,319,383	6.9	3,483,857	105.0	△ 30.9
普通建設事業費	6,803,240	15.7	3,317,318	6.9	3,485,922	105.1	△ 30.9
補助事業費	1,383,974	3.2	928,382	1.9	455,592	49.1	△ 61.5
単独事業費	5,419,266	12.5	2,388,936	5.0	3,030,330	126.9	△ 0.1
災害復旧事業費	0	0.0	2,065	0.0	△ 2,065	皆減	121.3
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
単独事業費	0	0.0	2,065	0.0	△ 2,065	皆減	121.3
合 計	43,451,022	100.0	47,986,024	100.0	△ 4,535,002	△ 9.5	7.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

なお、それぞれの性質別における主な増減要因は、次のとおりである。

(ア) 義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の総額は8,224,360千円で、前年度対比123,119千円（1.5%）の増である。その主な要因は次のとおりである。

- ◎ 人件費の総額は3,493,424千円で、前年度対比21,833千円（0.6%）の減である。
この減要因については、会計年度任用職員の共済費の減が主なものである。
- ◎ 扶助費の総額は2,910,248千円で、前年度対比280,948千円（10.7%）の増である。
この増要因については、社会福祉費で前年度対比261,538千円（29.0%）の増、児童福祉費で前年度対比42,813千円（4.9%）の増、老人福祉費で前年度対比34,684千円（22.7%）の減となったものが主なものである。
- ◎ 公債費の総額は1,820,688千円で、前年度対比135,996千円（7.0%）の減である。
この減要因については、令和元年度発行の過疎対策事業債等の元金償還が開始となるが、平成22年度発行の過疎対策事業債等22事業の償還が終了となることによる減が上回ったことが主な要因である。
これら義務的経費の経常歳出に占める割合は69.0%であり、歳出決算額に占める割合は18.9%となっている。

(イ) 補助費等

補助費等の総額は8,419,704千円で、前年度対比2,364,303千円（21.9%）の減である。
その主な要因は、次のとおりである。

水道会計補助金	83,902 千円増
病院会計補助金	367,126 千円増
ふるさと納税記念品	2,980,686 千円減
移住推進プロジェクト事業負担金	17,000 千円皆増
結婚新生活支援事業補助金	22,508 千円皆増
経営発展支援事業補助金	11,250 千円皆増
ベニザケ養殖技術開発負担金	25,000 千円皆増
価格高騰重点支援商品券発行事業補助金	92,951 千円皆増

(ウ) 積立金

積立金の総額は 13,563,092 千円で、前年度対比 5,186,187 千円 (27.7%) の減である。
その主な要因は、次のとおりである。

財政調整基金	68,959 千円減
減債基金	65,462 千円減
公共施設等維持補修基金	13,149 千円減
防災対策基金	56,879 千円減
ふるさと応援基金	4,098,927 千円減
総合体育館建設基金	39,996 千円減
ふるさと応援子ども未来基金	111,990 千円減
ふるさと応援地域医療安定化基金	376,985 千円減
ふるさと応援人材確保対策安定化基金	32,497 千円減
ふるさと応援公共交通維持安定化基金	193,866 千円減
ふるさと応援交流人口拡大促進基金	67,994 千円減
ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金	13,997 千円減
ふるさと応援漁業資源増大対策基金	41,999 千円減
ふるさと応援新型コロナウイルス感染症対策基金	4,388 千円減

(エ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度対比 16,100 千円の皆増である。
その主な要因は、次のとおりである。

水道会計出資金	16,100 千円皆増
---------	-------------

(オ) 貸付金

貸付金の総額は 277,348 千円で、前年度対比 16,993 千円 (6.5%) の増である。
その主な要因は、次のとおりである。

医療従事者修学資金貸付金	20,980 千円増
医師修学資金貸付金	1,000 千円増
勤労者福祉基金積立金	5,000 千円減

(カ) 繰出金

各特別会計等への繰出金の総額は 1,149,702 千円で、前年度対比 30,481 千円 (2.7%) の増である。
その主な要因は、次のとおりである。

国民保険会計繰出金	14,789 千円増
介護保険会計繰出金	13,996 千円増
農業用水事業特別会計繰出金	6,482 千円増

(キ) 投資的経費

投資的経費の総額は6,803,240千円で、前年度対比3,483,857千円(105.0%)の増である。
その主な要因は、次のとおりである。

◎ 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は6,803,240千円で、前年度対比3,485,922千円(105.1%)の増である。
この主な内容は次のとおりである。

新庁舎建設事業	3,107,081千円増
落石小学校校舎・屋体改修事業	129,217千円増
障がい福祉サービス事業所建設補助事業	719,984千円増
根室港区港湾施設改良整備事業	376,578千円増
廃棄物処理施設建設事業	43,882千円減
(仮称)花咲港・厚床ふるさと館整備事業	240,295千円減
じん芥焼却場整備事業	269,720千円減
沿岸漁業振興対策事業	71,840千円減
社会体育施設整備事業	122,920千円減
落石中学校校舎改築事業	308,217千円皆増
畜産クラスター事業	195,725千円皆減
除雪機械購入事業	51,944千円皆減
飯田三郎資料展示室移転整備事業	10,956千円皆減
子育て環境整備事業(保育所)	30,690千円皆減
春国岱原生野鳥公園整備事業	43,806千円皆減
消防車輛整備事業	36,190千円皆減
教職員住宅環境整備事業	5,962千円皆減
史跡等文化財博物館活動推進事業	6,591千円皆減
温水プール整備事業	18,687千円皆減

◎ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度対比2,065千円の皆減である。

6. む す び

当市においては、人口減少や市中経済の長期低迷により、歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税については、今後も多くを見込めない状況にあるが、急務である千島海溝沿い巨大地震に対応する防災・減災対策を始め、老朽化した公共施設の更新整備、原油価格・物価高騰対策など各種計画に基づく事業実施のほか、必要性・緊急性を最優先にした事業選択とふるさと応援関連基金の積極的な活用により、財政調整基金等の取り崩しを回避し、最終的な一般会計決算としては、実質収支339,569千円の黒字決算となったところである。

今後においても、限られた財源の効果的な活用はもとより、教育・子育て環境の整備をはじめ、巨大地震や津波に対応する防災・減災対策、地域産業の成長と経済基盤の確立に向けた「故郷・根室の未来を切り拓く」ための未来への投資に注力し、新庁舎が核となり市民の安全・安心を守りながら誰もが住み慣れた根室で生き生きと暮らすための施策展開と、財政の健全化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、総力を挙げて取り組んでまいりたい。

特 別 会 計

令和5年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の概要

1. 予算の大綱

本事業会計予算は、経常歳入、特に共済会費収入を基礎として、市民の相互扶助制度の目的に沿うように編成しなければならず、令和5年度においても、加入促進・諸経費の節減を基本とし、見舞金の支給を行うとともに、高齢者運転免許証自主返納支援事業に取り組む経費を計上する等、次のとおり予算編成を行ったところである。

○令和5年度 予定加入率：46.8%（10,419人） 予定会費収入：5,520千円

（令和4年度末総人口見込 23,017人／令和5年度総人口見込 22,266人）

※令和4年11月末時点

○見舞金給付額 予定会費収入の61.4%（19件、3,390千円）

2. 当初予算

当初予算額は、14,937千円で、前年度当初予算額12,315千円に対して、2,622千円（21.3%）の増で、その内容は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	1. 共済会費収入	5,520	37.0	5,866	47.6	△346	△5.9	△11.3
	2. 財産収入	1	0.0	8	0.1	△7	△87.5	0.0
	3. 繰入金	9,416	63.0	6,440	52.3	2,976	46.2	22.1
	0. 諸収入	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0	0.0
歳 出	1. 交通共済費	14,937	100.0	12,315	100.0	2,622	21.3	3.5
予 算 総 額		14,937	100.0	12,315	100.0	2,622	21.3	3.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

なし

4. 最終予算規模

最終予算規模は、14,937千円となり、前年度最終予算額12,315千円と比較して2,622千円（21.3%）の増となったものである。

5. 決算規模

令和5年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の規模は、

歳入	13,127千円	(前年度 10,489千円)	増加率 25.1%
歳出	10,382千円	(前年度 8,706千円)	増加率 19.3%
差引	2,745千円		

であり、執行率は、歳入 87.9%、歳出 69.5%という結果から歳入歳出差引 2,745千円の黒字決算となったところである。

歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 共済会費収入	5,157	39.3	5,562	53.0	△405	△7.3	△5.4
2. 財産収入	1	0.0	2	0	△1	△50.0	100.0
3. 繰入金	7,969	60.7	4,925	47.0	3,044	61.8	9.3
合 計	13,127	100.0	10,489	100.0	2,638	25.1	1.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 交通共済費	10,382	100.0	8,706	100.0	1,676	19.3	33.4
合 計	10,382	100.0	8,706	100.0	1,676	19.3	33.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. むすび

令和5年度の共済加入率は41.9%で、9,482人が加入した。

前年度と比較すると、加入率は3.6%の減で、加入数では1,037人の減となったところである。

本年度は、死亡に伴う見舞金給付は0件ではあったものの、依然として交通事故により多くの負傷者が出ていることから、市民に対し本制度（相互扶助制度）についてさらに浸透を図り、共済加入促進と制度の充実を図るとともに、交通安全教育活動を通じ、交通安全思想の普及徹底及び高揚を図り、また関係機関とも緊密に連携を取り、交通事故防止のため万全を期するよう、一層努力するものである。

なお、令和5年度決算において2,745千円の剰余金が発生したため、根室市市民交通傷害共済基金条例の規定に基づき、当該基金に2,745千円を積立したところである。

令和5年度 根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要

1. 予算編成の大綱

国民健康保険は、地域住民の生命と健康を守るため、他の医療保険に属さない全ての住民を被保険者とした国民皆保険を支える社会保障制度であり、健全な運営を確保する観点から、負担と給付の公平を基本に、独立採算を旨としている事業であります。

平成30年度開始の新たな国民健康保険制度において、都道府県は財政運営の責任主体として中心的な役割を担い、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険料（税）率の決定・賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き行うこととされています。

新たな国民健康保険制度においても、被保険者の急速な高齢化、医療費の増嵩、保険料（税）の収納率低迷などから保険者の事業運営は厳しい状況に置かれており、都道府県と市町村が一体となった、一層の経営努力を求められている状況にあります。

このため、北海道国民健康保険運営方針に基づき、収納率向上対策はもとより、医療費適正化対策、保健事業などの自助努力を推進し、国保事業の安定的運営と健全財政の維持に努めていくものであります。

2. 当初予算規模

当初予算額は、3,387,353千円で、前年度当初予算額3,506,253千円に比較して、118,900千円（3.4%）の減で、その内容は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率		
歳 入	1. 国民健康保険税	730,840	21.6	773,176	22.1	△42,336	△5.5	2.93
	2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
	3. 国庫支出金	115	0.0	0	0.0	115	皆増	0.0
	4. 道支出金	2,308,756	68.1	2,385,654	68.0	△76,898	△3.2	1.54
	5. 財産収入	6	0.0	5	0.0	1	16.7	△73.7
	6. 繰入金	342,092	10.1	338,930	9.7	3,162	0.9	△13.8
	7. 繰越金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0.0
	8. 諸収入	5,536	0.2	8,480	0.2	△2,944	△34.7	39.8
歳 出	1. 総務費	115,345	3.4	120,949	3.5	△5,604	△4.6	△6.2
	2. 保険給付費	2,257,170	66.6	2,339,352	66.7	△82,182	△3.5	1.5
	3. 国民健康保険事業費納付金	974,070	28.8	1,004,753	28.7	△30,683	△3.1	△1.7
	4. 共同事業拠出金	1	0.0	50	0.0	△49	△98.0	0.0
	5. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	10	0.0	△9	△90.0	0.0
	6. 保健事業費	34,410	1.0	34,784	1.0	△374	△1.1	△3.1
	7. 基金積立金	6	0.0	5	0.0	1	16.7	△73.7
	8. 公債費	200	0.0	200	0.0	0	0.0	△60.0
	9. 諸支出金	5,150	0.2	5,150	0.1	0	0.0	△3.2
	10. 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予算総額	3,387,353	100.0	3,506,253	100.0	△118,900	△3.4	0.2	

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

年度途中において、事務事業の執行上、必要な経費について3回の予算の補正を行い、適切な事業運営に当たったところである。

この結果、補正予算の総額は2,932千円の減であり、その内容は次のとおりである。

総務費	651千円減
保健事業費	2,281千円減

以上が歳出補正の内容であるが、歳出補正に関連して歳入の主な補正は、次のとおりである。

国民健康保険税	10,956千円減
繰入金	8,024千円増

4. 最終予算規模

最終予算額は、3,384,421千円で、前年度最終予算額3,510,561千円に比較して126,140千円(3.6%)の減となったところである。

5. 決算規模

令和5年度根室市国民健康保険特別会計(事業勘定)決算の規模は、

歳入	3,203,051千円	(前年度	3,306,948千円	減少率	3.1%)
歳出	3,187,560千円	(前年度	3,277,266千円	減少率	2.7%)
差引	15,491千円				

であり、執行率は、歳入94.6%、歳出94.2%という結果から歳入歳出差引15,491千円の黒字決算となったが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は4,510千円の赤字となったものである。

歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 国民健康保険税	723,478	22.6	784,849	23.7	△61,371	△7.8	△3.0
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
3. 国庫支出金	141	0.0	0	0.0	141	皆増	皆減
4. 道支出金	2,136,176	66.7	2,175,805	65.8	△39,629	△1.8	△5.8
5. 財産収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0	△78.9
6. 繰入金	317,856	9.9	303,067	9.2	14,789	4.9	△3.8
7. 繰越金	20,064	0.6	34,254	1.0	△14,190	△41.4	△46.6
8. 諸収入	5,331	0.2	8,969	0.3	△3,638	△40.6	146.1
合 計	3,203,051	100.0	3,306,948	100.0	△103,897	△3.1	△5.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	106,406	3.3	114,063	3.5	△7,657	△6.7	△6.6
2. 保険給付費	2,083,656	65.4	2,130,266	65.0	△46,610	△2.2	△5.9
3. 国民健康保険事業納付金	974,070	30.6	1,004,753	30.7	△30,683	△3.1	△1.7
4. 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5. 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
6. 保健事業費	20,072	0.6	21,106	0.6	△1,034	△4.9	11.8
7. 基金積立金	5	0.0	4	0.0	1	20.0	△78.9
8. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9. 諸支出金	3,350	0.1	7,073	0.2	△3,723	△52.6	△27.2
10. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,187,560	100.0	3,277,266	100.0	△89,706	△2.7	△4.7

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. む す び

令和5年度根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算では、前年度と比較し、歳入においては、75歳到達による後期高齢者医療制度への移行などにより、被保険者数が減少し、保険税及び保険医療費に対する保険給付費交付金が減収となったものである。

一方、歳出においても、歳入同様に被保険者数の減少に伴う保険給付費の減、さらには、全道に占める当市の所得額、被保険者数、加入世帯数シェアがそれぞれ減少したことに伴い、国民健康保険事業納付金が減額したものである。

その結果として、15,491千円の黒字決算となったところであるが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は4,510千円の赤字であり、今後においても引き続き、保険税収納率向上対策、医療費適正化対策及び保健予防対策などの自助努力を推進し、国保事業の安定的運営と健全な財政運営に努めてまいりたい。

令和5年度 根室市後期高齢者医療特別会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者の医療を国民全体で支える制度として、2008年4月1日より運用が始まり、15年が経過している。令和4年度から団塊世代が75歳に入り始め、道内の被保険者は既に89万人を超え、今後も医療費の増加が見込まれるところである。

国では、持続可能な社会保障制度の確立に向け、平成29年度から後期高齢者の保険料軽減特例を段階的に見直すなど制度の改革に取り組んでいるが、さらに人生100年時代を見据え、令和元年9月に「全世代型社会保障検討会議」を設置し、制度全般についての改革の検討に入り、令和4年10月からの窓口負担2割の導入を決定した。また、令和2年度からは高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施するために、指針やガイドラインが策定された。

市としては、こうした国の動向を注視しつつ、医療費の適正化や保健事業の推進などに取り組み、保険者としての機能を十分に発揮し、被保険者が安心して医療を受けられるよう制度の運営に努めていく必要がある。

令和5年度の予算編成に当たっては、8月に厚生労働省が財務省に、後期高齢者医療制度関係経費として総額5兆9,449億円の概算要求をしたところであるが、国の予算案が決定するまで、原則として現行体制・施策に基づき新年度の予算編成を行った。

2. 当初予算規模

当初予算額は、476,169千円で、前年度当初予算額474,000千円に比較して2,169千円(0.5%)の増となったところである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	321,740	67.6	311,360	65.7	10,380	3.3	△2.2
	2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
	3. 国庫支出金	43	0.0	0	0.0	43	皆増	—
	4. 繰入金	143,359	30.1	153,804	32.4	△10,402	△6.8	4.2
	5. 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	6. 諸収入	11,016	2.3	8,825	1.9	2,191	24.8	11.5
歳出	1. 総務費	22,184	4.7	30,282	6.4	△8,098	△26.7	14.0
	2. 広域連合納付金	442,703	93.0	434,052	91.6	8,651	2.0	△0.9
	3. 保健事業費	9,882	2.1	8,266	1.7	1,616	19.5	2.0
	4. 諸支出金	1,100	0.2	1,100	0.2	0	0.0	0.0
	5. 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0	0.0
予 算 総 額		476,169	100.0	474,000	100.0	2,169	0.5	0.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

年度途中において、事務事業の執行上、必要な経費について3回の予算の補正を行い、適切な事業運営にあたったところである。

この結果、補正予算の総額は4,620千円の減であり、その内容は次のとおりである。

総務費	469千円減
広域連合納付金	4,151千円減

以上が歳出補正の内容であり、歳出補正に関連する歳入の主な補正は、次のとおりである。

繰入金	4,620千円減
-----	----------

4. 最終予算規模

最終予算額は471,549千円で、前年度最終予算額458,823千円に比較して12,726千円(2.7%)の減となったものである。

5. 決算規模

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の規模は、

歳入	457,777千円	(前年度449,761千円)	増加率1.8%
歳出	455,224千円	(前年度448,981千円)	増加率1.4%
差引	2,553千円		

であり、執行率は歳入97.1%、歳出96.5%という結果から2,553千円の歳計余剰金が生じたところであり、黒字決算となったところである。

歳入歳出の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 後期高齢者医療保険料	315,418	68.9	310,051	68.9	5,367	1.7	2.3
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-	-
3. 繰入金	137,262	30.0	130,931	29.1	6,331	4.8	△4.8
4. 繰越金	780	0.2	1,410	0.3	△630	△44.7	48.5
5. 諸収入	4,317	0.1	7,369	1.7	△3,052	△41.4	49.2
合 計	457,777	100.0	449,761	100.0	8,016	1.8	1.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	19,286	4.3	22,272	5.0	△2,986	△13.4	△9.4
2. 広域連合納付金	431,704	94.8	422,585	94.1	9,119	2.2	1.7
3. 保健事業費	4,114	0.9	3,976	0.9	138	3.5	25.8
4. 諸支出金	120	0.0	148	0.0	△28	△18.9	△8.1
5. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	455,224	100.0	448,981	100.0	6,243	1.4	1.2

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. む す び

令和5年度決算においては、歳入歳出差引2,553千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、出納整理期間中に被保険者から納入された保険料については翌年度へ繰り越し、翌年度予算において保険料負担金として広域連合へ納入することによるものである。

「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革を推進していく」との方針の下、窓口負担の見直しや、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施など、引き続き、国の動向を注視しつつ、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営を確保し、保険料の収納対策をはじめ、制度の適切な運営、推進に努めるものである。

令和5年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

本会計は、流通加工センター汚水処理事業の円滑な運営を図るため、昭和49年に設置されたものである。予算編成の主たるものは、歳出で汚水処理施設の管理運営委託料及び施設用地の借上料であり、歳入については汚水処理施設使用料及び一般会計繰入金で編成しているが、歳入に占める汚水処理施設使用料の比率は低く、一般会計繰入金に大きく依存している。

この要因としては、近年の国際漁業規制などから水産業を取り巻く環境が厳しい状況であることに加え、企業の加工団地への移転が促進されないことにより汚水処理量が当初計画に比べ低水準で推移していることによるものである。

2. 当初予算規模

当初予算の規模は、23,528千円で、前年度比496千円(2.2%)増となり、内訳については次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度 増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率		
歳入	1. 使用料及び手数料	3,162	13.4	3,359	14.6	△197	△5.9	△1.0
	2. 繰入金	20,366	86.6	19,673	85.4	693	3.5	△4.9
歳出	1. 汚水処理事業費	23,528	100.0	23,032	100.0	496	2.2	△4.3
予算総額		23,528	100.0	23,032	100.0	496	2.2	△2.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

なし

4. 最終予算規模

最終予算額は、23,528千円となり、前年度最終予算額23,032千円に対し、496千円(2.2%)増となったものである。

5. 決算規模

令和5年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計の決算規模については、

歳入： 23,250千円(前年度 22,534千円 増加率3.2%)
 歳出： 23,250千円(前年度 22,534千円 増加率3.2%)
 差引： 0千円

であり、執行率は歳入・歳出ともに98.8%である。
 なお、歳入歳出の決算概要については次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 使用料及び手数料	3,008	12.9	3,222	14.3	△214	△6.6	△5.8
2. 繰入金	20,242	87.1	19,312	85.7	930	4.8	△6.0
合 計	23,250	100.0	22,534	100.0	716	3.2	△6.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	増減率	増減額	増減率	
1. 汚水処理事業費	23,250	100.0	22,534	100.0	716	3.2	△6.0
合 計	23,250	100.0	22,534	100.0	716	3.2	△6.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. む す び

以上が令和5年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計の決算概要であるが、歳出においては「根室市水産物産地流通加工センター汚水処理場整備方針」に基づき、老朽化した汚水処理施設の計画的な修繕・更新に取り組み、施設の延命化を図るとともに、より一層の経費削減に努力する。

一方、歳入においては昨今の厳しい漁業環境や、加工団地への企業移転等が進まない現状により新規利用企業の参加が期待できないなど、汚水処理施設使用料の増額が見込めず、一般会計繰入金に依存していることから、今後の管理運営について万全を期すよう努力するものである。

令和5年度 根室市農業用水事業特別会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

本事業は、農業経営上必要な用水を確保し農業の振興発展を図るため、昭和57年度に農用地開発公団より譲渡された農業用水施設を維持管理するための管理運営経費を骨子に予算編成したものである。

2. 当初予算規模

当初予算額は、105,243千円で、前年度当初予算額109,841千円に比較して、4,598千円(4.2%)の減で、その内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	41,032	39.0	43,856	39.9	△2,824	△6.4	△0.4
	2. 財産収入	7	0.0	6	0.0	1	16.7	20.0
	3. 繰入金	36,303	34.5	18,078	16.5	18,225	100.8	16.6
	4. 諸収入	2,001	1.9	3,501	3.2	△1,500	△42.8	31,727.3
	5. 市債	25,900	24.6	44,400	40.4	△18,500	△41.7	△14.5
歳出	1. 農業用水事業費	93,503	88.8	99,123	90.3	△5,620	△5.7	△4.8
	2. 基金積立金	7	0.0	6	0.0	1	16.7	20.0
	3. 公債費	11,733	11.1	6,712	6.1	5,021	74.8	98.3
	0. 予備費	0	0.0	4,000	3.6	△4,000	皆減	0.0
予算総額		105,243	100.0	109,841	100.0	△4,598	△4.2	△1.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

年度途中において、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援対策」に係る農業用水使用料の減免のほか、決算見込に基づき必要となる事業費を確保するため、5回に及ぶ予算の補正を行ったところである。

この結果、補正予算の総額は4,338千円の増となり、その主な内容は次のとおりである。

農業用水事業一般管理経費	4,293千円増
長期債利子償還経費	45千円増

以上が歳出補正予算の内容であるが、歳出補正に関連して歳入の補正は次のとおりである。

使用料及び手数料	1,802千円減
繰入金	6,140千円増

4. 最終予算規模

最終予算規模は、109,581千円で、前年度最終予算額109,841千円に比較して、260千円(0.2%)減となったものである。

5. 決算規模

令和5年度根室市農業用水事業特別会計決算の規模は、

歳入	107,646千円	(前年度	91,744千円	増加率	17.3%)
歳出	107,646千円	(前年度	89,897千円	増加率	19.7%)
差引	0千円				

であり、執行率は、歳入・歳出ともに98.2%という結果である。

歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 使用料及び手数料	40,475	37.6	42,367	46.2	△1,892	△4.5	△5.0
2. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△75.0
3. 繰入金	39,255	36.5	19,099	20.8	20,156	105.5	30.9
4. 諸収入	2,015	1.9	4,377	4.8	△2,362	△54.0	2.6
5. 市債	25,900	24.1	25,900	28.2	0	0.0	△50.1
合 計	107,646	100.0	91,744	100.0	15,902	17.3	△20.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較		前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 農業用水事業費	95,867	89.1	83,185	92.5	12,682	15.2	△13.8
2. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△75.0
3. 公債費	11,778	10.9	6,711	7.5	5,067	75.5	98.5
合 計	107,646	100.0	89,897	100.0	17,749	19.7	△10.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. む す び

以上が根室市農業用水事業特別会計決算の概要であるが、引き続き施設の維持管理に万全を期すとともに事業の円滑な執行に一層努力するものである。

令和5年度 根室市介護保険特別会計（事業勘定）決算の概要

1. 予算の大綱

当市における高齢者の割合は、介護保険制度がスタートした平成12年には17.7%だった高齢化率は、令和6年3月末現在で36.1%となっており、今後も上昇することが見込まれる。

このため、令和5年度の予算編成については、高齢化率及び要介護認定率等を考慮し計上したところである。

2. 当初予算

当初予算の規模は2,062,180千円で、前年度当初予算2,054,000千円と比較して、8,180千円(0.4%)の増となり、その内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 介護保険料	381,464	18.5	390,310	19.0	△8,846	△2.3	△2.3
	2. 使用料及び手数料	10	0.0	11	0.0	△1	△9.1	0.0
	3. 国庫支出金	487,653	23.6	475,553	23.2	12,100	2.5	△1.8
	4. 支払基金交付金	509,421	24.7	507,274	24.7	2,147	0.4	0.1
	5. 道支出金	290,375	14.1	287,651	14.0	2,724	0.9	△0.6
	6. 財産収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3	△81.6
	7. 繰入金	389,217	18.9	389,162	18.9	55	0.0	8.6
	8. 諸収入	4,022	0.2	4,022	0.2	0	0.0	12.9
	9. 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
歳出	1. 総務費	81,132	3.9	84,708	4.1	△3,576	△4.2	13.5
	2. 保険給付費	1,820,392	88.3	1,806,611	88.0	13,781	0.8	0.1
	3. 保健福祉事業費	2,811	0.1	2,811	0.1	0	0.0	△8.9
	4. 地域支援事業費	156,607	7.6	159,533	7.8	△2,926	△1.8	0.5
	5. 基金積立金	8	0.0	7	0.0	1	14.3	△81.6
	6. 公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	7. 諸支出金	220	0.0	220	0.0	0	0.0	0.0
	8. 予備費	1,000	0.1	100	0.0	900	900.0	0.0
予 算 総 額		2,062,180	100.0	2,054,000	100.0	8,180	0.4	0.6

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

3. 補正予算

介護給付経費等の増により、年度途中において、4回にわたり予算の補正を行い、この結果、補正総額は71,791千円の増となり、その主な内容は、次のとおりである。

総務費	5,596 千円減
保険給付費	44,500 千円増
保健福祉事業費	400 千円減
地域支援事業費	93 千円増
諸支出金	33,194 千円増

以上が歳出補正の内容であるが、歳出補正に関連して歳入の主な補正は、次のとおりである。

国庫支出金	9,838 千円増
支払基金交付金	12,184 千円増
道支出金	7,346 千円増
繰入金	8,553 千円増
繰越金	33,870 千円増

4. 最終予算規模

最終予算は、2,133,971 千円で前年度最終予算額 2,062,940 千円と比較して 71,031 千円 (3.4%) 増額となったものである。

5. 決算規模

令和 5 年度根室市介護保険特別会計事業勘定の決算規模は、

歳入	2,050,672 千円	(前年度 68,601 千円 増加率 3.5%)
歳出	2,032,805 千円	(前年度 84,770 千円 増加率 4.4%)
差引	17,867 千円	

であり、執行率は、歳入 96.1%・歳出 95.3%という結果から歳入歳出差引 17,867 千円となったところである。歳入歳出の決算概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 介護保険料	383,458	18.7	389,000	19.6	△5,542	△1.4	△1.6
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	472,317	23.0	479,356	24.2	△7,039	△1.5	△1.4
4. 支払基金交付金	497,313	24.3	481,499	24.3	15,814	3.3	△2.1
5. 道支出金	285,647	13.9	277,302	14.0	8,345	3.0	△6.1
6. 財産収入	7	0.0	7	0.0	0	0.0	△81.6
7. 繰入金	374,180	18.2	332,184	16.8	41,996	12.6	△2.7
8. 諸収入	3,869	0.2	6,105	0.3	△2,236	△36.6	57.8
9. 繰越金	33,880	1.7	16,617	0.8	17,263	103.9	2,361.8
合 計	2,050,672	100.0	1,982,071	100.0	68,601	3.5	△1.6

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が 100.0 にならない場合がある。

(2) 歳出の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	71,907	3.6	69,101	3.6	2,806	4.1	△6.2
2. 保険給付費	1,793,488	88.2	1,726,983	88.7	66,505	3.9	△1.1
3. 保健福祉事業費	2,304	0.1	2,291	0.1	13	0.6	0.7
4. 地域支援事業費	131,762	6.5	133,129	6.8	△1,367	△1.0	△3.8
5. 基金積立金	7	0.0	7	0.0	0	0.0	△81.6
6. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
7. 諸支出金	33,337	1.6	16,524	0.8	16,813	101.7	1,066.1
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	2,032,805	100.0	1,948,035	100.0	84,770	4.4	△0.7

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

6. む す び

令和5年度決算においては、介護保険事業運営基金より34,000千円を取り崩し、歳入歳出差引17,867千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、支払基金交付金の前年度精算に伴い、210千円の追加交付となったことや、今年度の国・道交付金の概算交付において17,641千円の超過交付となったことによるものである。

介護保険事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残りの50%は保険料となっており、このうち65歳以上の第1号被保険者は23%分を負担することとなっているが、令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画では、介護保険事業運営基金から46,500千円を取り崩し、被保険者の保険料負担の軽減を図ったところである。

今後においても介護サービス利用の推移をきめ細かく分析しながら、介護保険事業の健全な運営に努めるものである。